

=====
Ocean Policy Update
<日本海洋政策学会メールニュース>

No.15 (2014年1月20日)

- ・韓国海洋政策学会長講演会のご案内：2月5日(水)16時より、申込〆切は1/27
 - ・海洋エネルギー利用実証フィールド公募の〆切、2月末に迫る
 - ・参与会議4PTの審議進む、年度末取りまとめへ
 - ・『日本海洋政策学会誌』第4号論文募集中、〆切5月11日(日)
- =====

●**韓国海洋政策学会長講演会のご案内：2月5日(水)16時より、申込〆切は1/27**

本学会の研究会の一環として、2月初旬に来日予定の韓国海洋政策学会 (Korean Society of Ocean Policy) の会長である 権文相氏による講演会を、下記の要領で開催します。既にホームページ上では案内を掲げてあります。準備の都合上、申し込み締め切りまで期間が短いですが、お誘い合わせのうえ、奮ってご参加ください。

- ・日 時：2014年2月5日(水)16:00-17:20 (17:30より懇親会)
- ・場 所：日本財団ビル 2階 会議室 (Tel：6229-5111)
- ・参加費：日本海洋政策学会の会員無料、非会員2,000円 (日本沿岸域学会会員も無料)
懇親会は、一律、お一人様2,000円。
- ・参加申込：e-mailにより、氏名と所属・役職部課名 (和英両文)、懇親会参加の有無、
会員・非会員の別について1月27日(月)までに office@oceanpolicy.jpまで連絡。
- ・プログラム：以下のとおり。
 1. 挨拶-----坂元茂樹・日本海洋政策学会理事、学術委員長
 2. 講演「韓国の海洋政策について」----権文相(KWON, Moon Sang) 韓国海洋政策学会長、
(講演は英語) 韓国海洋科学技術院 (KIOST) 海洋政策研究所長
 3. 質疑----- (通訳担当) 朴洗憲(PARK, Se-Hun)、KIOST海洋環境産業室長
詳細は、本学会のホームページをご覧ください。URL：<http://oceanpolicy.jp/>

●**海洋エネルギー利用実証フィールド公募の〆切、2月末に迫る**

内閣官房総合海洋政策本部では、一昨年5月の「海洋再生可能エネルギー利用促進に関する今後の取組方針」において「実証フィールド」を順次整備することとし、これを踏まえて昨年3月12日、同実証フィールドの要件等について発表し、公募を開始したが、その〆切が、2月28日(金)17時までと迫ってきた。

浮体式風力、波力、潮流・海流などを対象とし、一定の自然条件によるエネルギーポテンシャルを具備していることが当然の要件だが、その他に、複数のユーザーを確保すること、地域協調・漁業協調などが進められていること、などが要件として記されている。

公募期間約1年間、基本的に都道府県を対象とするこの公募に積極的な対応を進めている地方自治体では、いよいよ申請書作成・提出という詰めの段階に差ししかかってきた。全国の沿岸自治体のうちいくつかが下馬評に上がっているが、どれだけの自治体がどのような内容で応募するか、また、数か月を要するものと推察される採否の結果がどうなるか、注目されるところである。なお、同公募要領については、総合海洋政策本部のホームページを参照 (<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kaiyou/koubo/201303/index.html>)。

●**参与会議4PTの審議進む、年度末取りまとめへ**

あらたな海洋基本計画の実施に向けて、参与会議ならびにその下の設置されたプロジェクトチーム（PT）の審議が昨年秋以降に精力的に進められてきているが、年度末に取りまとめる予定の審議結果に、我が国海洋コミュニティ関係者から熱い視線が寄せられている。特に、海洋産業の振興・創出およびEEZの包括的管理法制度について、どのような提案がまとめられるか、いよいよ正念場となってきた。なお、設置されている4PTとその開催状況等は次の通りである。

- (1) フォローアップのあり方 PT（主査：古庄幸一参与）；昨年8月7日事前会合、9月27日に第1回会合を開催し、以降継続。
- (2) 「新海洋産業振興・創出」PT（主査：湯原哲夫参与）；昨年7月30日に第1回開催、以降昨年内に5回開催。民間有識者等を交えた3WGを設置（海洋産業振興WG、海事産業WG、人材育成WG）。
- (3) 「海洋調査及び海洋情報一元化・公開」PT（主査：平朝彦参与）；昨年7月30日に第1回、以降継続。
- (4) 「EEZ等の海域管理のあり方」PT（主査：河野真理子参与）；昨年9月5日に第1回、以降継続。

●『**日本海洋政策学会誌**』第4号論文募集中、〆切は5月11日(日)

本学会の学会誌第4号（2014年10月刊行予定）の「投稿論文」等を募集しています。論文は、海洋政策の基礎となる、あるいは海洋政策に関する研究成果をとりまとめたものであり、独創性、信頼性があり、学術的価値のある内容で完結した原著研究報告で、投稿者は原則として本学会会員に限りますが、編集委員会が認めた者についてはこの限りではありません。学会誌の誌面上では、「招待論文」に続く「投稿論文」として、査読の上、掲載いたします。分量は1,200字/頁×20頁以内で、〆切は本年5月11日(日)です。

論文のほか、研究ノート、報告、解説、展望等も募集しています。このうち、報告、解説については論文と同じく刷り上り20頁以内。研究ノート、展望については同10頁以内です。前号では、〆切を年度末の3月末としていましたが、第4号では投稿者の便を考慮して、5月連休最終日といたしましたので、奮って投稿してください。詳細は、「投稿規程」「執筆要領」等をホームページをご覧ください。（<http://oceanpolicy.jp/>）

~~~~~

※本メールニュースは原則として年4回以上、随時、学会員はじめ関係方面の方々に配信しています。

※本メールは転送自由とします。直接配信希望、配信停止、ご意見やコメント等のご連絡は、下記までお願いします。

日本海洋政策学会事務局

〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-4-10 虎ノ門35森ビル 海洋政策研究財団 気付

Tel/Fax: 03-5404-6868、Website: <http://oceanpolicy.jp>、e-mail: [office@oceanpolicy.jp](mailto:office@oceanpolicy.jp)

~~~~~